証券コード：9980

MRK HOLDINGS INC.

第44期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2021年６月29日（火曜日）午後２時

※昨年の定時株主総会と開催時刻が異なっておりますのでご注意ください。

開催場所 奈良県橿原市久米町652番地の２
THE KASHIHARA（旧 橿原ロイヤルホテル）
２階「畝傍の間」

議　　案 **第１号議案**　剰余金処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

【お土産に関するお知らせ】
本総会におきまして、ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。

【新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ】
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、株主の皆様の安全確保及び感染拡大防止のため、**極力書面による議決権の事前行使をお願い申しあげます。**
- **会場内は座席間隔を十分にとった配置とさせていただきますので、席数が限られております。満席となった場合、当日ご来場いただいてもご入場をお断りさせていただきますので、予めご了承くださいますようお願い申しあげます。**
- 本総会にご出席される株主様におかれましては、マスクのご着用をお願い申しあげます。また、当日は、検温及びアルコールによる手指の消毒等を実施いたしますので、ご協力くださいますようお願い申しあげます。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止策の実施にご協力いただけない方又は体調の優れない方は、会場へのご入場をお断りさせていただきますので、予めご了承くださいますようお願い申しあげます。
- 今後の状況により、株主総会の運営に変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご確認くださいますようお願い申しあげます。
当社ウェブサイト　https://www.mrkholdings.co.jp

MRKホールディングス株式会社

（証券コード　9980）
2021年６月11日

株　主　各　位

大阪市北区大淀中一丁目１番30号
MRKホールディングス株式会社
代表取締役社長　岩本　眞二

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本総会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止と株主様の感染リスクを防ぐために、株主総会当日のご来場をお控えいただき、可能な限り書面での議決権行使をお願い申しあげます。

なお、書面での議決権行使をされます場合には、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年６月28日（月曜日）午後６時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　2021年６月29日（火曜日）午後２時

※昨年の定時株主総会と開催時刻が異なっておりますのでご注意ください。

２．場　　所　奈良県橿原市久米町652番地の２
THE KASHIHARA（旧 橿原ロイヤルホテル）
２階「畝傍の間」

※本総会におきまして、ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。

3．目的事項

報告事項 1．第44期（2020年４月１日から2021年３月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の
連結計算書類監査結果報告の件
2．第44期（2020年４月１日から2021年３月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

第１号議案 剰余金処分の件

第２号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項を法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.mrkholdings.co.jp）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

- **事業報告の「主要な事業内容」**
- **事業報告の「主要な事業所」**
- **事業報告の「使用人の状況」**
- **事業報告の「財産及び損益の状況」**
- **事業報告の「主要な借入先の状況」**
- **事業報告の「株式に関する事項」**
- **事業報告の「会計監査人に関する事項」**
- **事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」**
- **連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」**
- **連結計算書類の「連結注記表」**
- **計算書類の「株主資本等変動計算書」**
- **計算書類の「個別注記表」**

なお、これらの事項は、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれており、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

当社は事業の成長、拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。

第44期の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類
　金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　当社普通株式１株につき金１円　　総額　金101,294,841円

③ 剰余金の配当が効力を生ずる日
　2021年６月30日

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（９名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、業務執行機能と監督機能を分離し、業務執行の推進力を高め、取締役会における監督機能強化を図るため取締役を４名減員するとともに、取締役会における役員の多様性を図り、ガバナンス強化のため社外取締役を１名増員し、取締役６名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、事前に社外取締役を中心に構成した任意の指名・報酬委員会を経て決定しており、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
1	いわもと しんじ 岩本 眞二 （1962年9月12日生）	1985年４月 ニチメン株式会社（現双日株式会社）入社 2001年10月 ニチメンメディア株式会社 代表取締役社長 2004年１月 スタイライフ株式会社 代表取締役社長 2008年８月 株式会社ハイマックス 代表取締役社長 2013年４月 株式会社AXES 取締役社長 2013年12月 株式会社エンジェリーベ 取締役副社長 2014年２月 株式会社馬里邑 取締役副社長 2014年11月 株式会社エンジェリーベ 代表取締役社長 2015年３月 夢展望株式会社 社外取締役 2016年６月 健康コーポレーション株式会社（現RIZAPグループ株式会社）取締役 2016年７月 当社取締役 2016年10月 当社専務取締役 2017年４月 当社代表取締役社長社長執行役員（現任） 2017年５月 MISEL株式会社 取締役（現任） 2018年10月 マルコ株式会社 代表取締役社長社長執行役員（現任） 2019年１月 RIZAPグループ株式会社 執行役員 2019年６月 株式会社エンジェリーベ 代表取締役会長兼社長（現任） 2020年６月 RIZAPグループ株式会社 上級執行役員（現任） （重要な兼職の状況） RIZAPグループ株式会社 上級執行役員 マルコ株式会社 代表取締役社長社長執行役員 株式会社エンジェリーベ 代表取締役会長兼社長 MISEL株式会社 取締役	20,964株
	【選任理由】 同氏は、経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しております。同氏は、当社グループの経営判断・意思決定の過程でその知識と経験に基づき経営の重要事項の決定など企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏には、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役候補者としたものであります。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
2	しおた　てつ 塩田　徹 （1973年8月21日生）	1997年４月 株式会社大林組入社 2000年３月 アイ・ビー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社（現日本アイ・ビー・エム株式会社）入社 2009年１月 株式会社ワールド入社 2015年４月 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社（現PHCホールディングス株式会社）入社 人事部長・総務部長・CEOオフィス部長 2019年６月 RIZAPグループ株式会社入社 2020年６月 同社 取締役 2020年６月 当社取締役（現任） 2020年６月 堀田丸正株式会社 取締役（現任） 2020年７月 RIZAPトレーディング株式会社 代表取締役社長（現任） 2020年８月 RIZAP株式会社 取締役（現任） 2020年９月 株式会社イデアインターナショナル 取締役（現任） 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役（現任） 2021年３月 RIZAPグループ株式会社 取締役 国内事業・人事・マーケティング・営業・DX統括兼社長室長（現任） 2021年４月 REXT株式会社 取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） RIZAPグループ株式会社 取締役 国内事業・人事・マーケティング・営業・DX統括兼社長室長 RIZAP株式会社 取締役 RIZAPトレーディング株式会社 代表取締役社長 堀田丸正株式会社 取締役 株式会社イデアインターナショナル 取締役 SDエンターテイメント株式会社 取締役 REXT株式会社 取締役会長	－株
	【選任理由】 同氏は、人事及び総務等の管理部門に関する豊富な知識と経験を有しており、また、RIZAPグループ株式会社において営業部門を含めた経営全般に携わっております。同氏には、これらの知識と経験に基づいた助言・提言が期待できるほか、グループ間における連携強化のため、引き続き取締役候補者としたものであります。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
3	むかえ　こうじ 迎　　綱　治 （1980年3月17日生）	2002年４月 大正製薬株式会社入社 2011年10月 健康コーポレーション株式会社（現RIZAPグループ株式会社）入社 2012年12月 RIZAP株式会社 取締役（現任） 2014年10月 ミウ・コスメティックス株式会社 代表取締役 2017年８月 健康メディカルサービス株式会社 代表取締役社長 2018年１月 株式会社ご馳走屋惣兵衛 代表取締役 2018年５月 株式会社ビーアンドディー 代表取締役 2020年４月 RIZAP USA Inc. CEO,COO,TreasurerSecretary（現任） 2020年６月 RIZAPグループ株式会社 取締役 2020年８月 Kenkou Corporation（Shanghai）Helth Consulting Inc. 法定代表人執行董事（現任） 2020年12月 当社取締役（現任） 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役 2021年２月 RIZAPインターナショナル株式会社 代表取締役（現任） 2021年２月 RIZAPグループ株式会社 取締役 海外事業統括（現任） （重要な兼職の状況） RIZAPグループ株式会社 取締役 海外事業統括 RIZAP株式会社 取締役 RIZAPインターナショナル株式会社 代表取締役 RIZAP USA Inc. CEO,COO,TreasurerSecretary Kenkou Corporation（Shanghai）Helth Consulting Inc. 法定代表人執行董事	－株
	【選任理由】 同氏は、RIZAPグループ各社において会社経営に携わっており、これらに関する豊富な経験を有しております。同氏には、これらの知識と経験に基づいた助言・提言が期待できるほか、グループ間における連携強化のため、引き続き取締役候補者としたものであります。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
4	かまや　たかゆき 鎌谷　賢之 （1974年7月16日生）	1997年４月 三洋電機株式会社入社 2007年４月 同社 経営戦略部 担当部長（全社戦略担当） 2009年４月 ソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）入社 2009年７月 同社 社長室 シニアマネージャー（経営戦略担当） 2014年４月 株式会社ナガセ入社 常務執行役員 2017年１月 RIZAPグループ株式会社入社 グループ戦略統括室長 2019年６月 株式会社湘南ベルマーレ 取締役（現任） 2020年６月 RIZAPグループ株式会社 取締役 2020年８月 RIZAP株式会社 取締役（現任） 2020年９月 株式会社イデアインターナショナル 取締役（現任） 2020年12月 当社取締役（現任） 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役（現任） 2021年３月 RIZAPグループ株式会社 取締役 経営企画本部長（現任） （重要な兼職の状況） RIZAPグループ株式会社 取締役 経営企画本部長 RIZAP株式会社 取締役 株式会社イデアインターナショナル 取締役 SDエンターテイメント株式会社 取締役 株式会社湘南ベルマーレ 取締役	－株
	【選任理由】 同氏は、RIZAPグループ各社において経営及び管理部門の豊富な知識と経験を有しております。同氏には、これらの知識と経験に基づいた助言・提言が期待できるほか、グループ間における連携強化のため、引き続き取締役候補者としたものであります。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
5	やまだ　はるき 山田東城 （1963年8月31日生）	1993年２月 株式会社東海総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）入社 2003年７月 株式会社イニット（現トランス・コスモス株式会社）入社 管理部長兼経営推進部長 2006年４月 株式会社ぱど入社 人事部長 2009年４月 株式会社ぱどシップ設立 代表取締役 2010年７月 株式会社ぱど 執行役員 HR・事業インフラ本部長 2018年７月 RIZAPグループ株式会社転籍 2020年７月 RIZAPビジネスイノベーション株式会社 人事総務部長（現任） 2020年９月 株式会社イデアインターナショナル 取締役（現任） 2020年10月 RIZAPグループ株式会社 コーポレート統括本部 副本部長兼人事部長 2020年11月 同社 人事本部 副本部長（現任） 2020年12月 当社取締役（現任） 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役 （重要な兼職の状況） RIZAPグループ株式会社 人事本部 副本部長 株式会社イデアインターナショナル 取締役 RIZAPビジネスイノベーション株式会社 人事総務部長	－株
	【選任理由】 同氏は、人事等の管理部門に関する豊富な知識と経験を有しております。同氏には、これらの知識と経験に基づき、当社における人事部門に対する助言・提言を期待し、引き続き取締役候補者としたものであります。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
6	しげみつ さくらこ 重光桜子 （1968年7月9日生） ※	1991年４月 伊藤忠商事株式会社入社 1998年５月 株式会社ワールド企画入社 2007年２月 江原道株式会社入社 2013年６月 日本タッパーウェア株式会社入社 2014年２月 株式会社ドクターシーラボ入社 2019年１月 株式会社ピリカインターナショナルジャパン入社 2020年８月 ラブストック株式会社入社 執行役員（現任） （重要な兼職の状況） ラブストック株式会社 執行役員	－株
	【選任理由及び期待される役割の概要】 同氏を社外取締役候補者とした理由は、化粧品・健康食品のマーケティング及び通信販売において、長年にわたる経験と豊富な知識を有しており、当社の『美の総合総社』に向けた事業展開に関して、その専門的な知見と女性ならではの視点から支援をいただくこと、及び独立社外取締役の立場から取締役の職務執行に対して適切な監督、助言等をいただき、ガバナンス強化に寄与していただくことを期待したためであります。		

（注）１．※印は、新任の取締役候補者であります。
２．各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
３．取締役候補者岩本眞二氏、塩田徹氏、迎綱治氏、鎌谷賢之氏及び山田東城氏は、現在又は過去10年間において当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社及びその子会社の業務執行者であり、各氏の同社及びその各子会社における現在又は過去10年間の地位及び担当は、上記の略歴に記載のとおりであります。
４．重光桜子氏は、社外取締役候補者であります。
５．当社は、取締役候補者塩田徹氏、迎綱治氏、鎌谷賢之氏及び山田東城氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、事業報告の「２.（２）責任限定契約の内容の概要」（18ページ）に記載のとおりであります。各氏の再任が承認された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、取締役候補者重光桜子氏の選任が承認された場合には、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
６．当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「２.（３）役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」（18ページ）に記載のとおりであります。各取締役候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。
７．取締役候補者重光桜子氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
８．所有する当社株式の数には、MRKホールディングス役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

以　上

提供書面

事　業　報　告

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

⑴　事業の経過及びその成果

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう“美”と“健康”に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品ならびにマタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、新たな商品・サービスの拡充を推進しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が継続しており、国内外で段階的な経済活動再開の動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況のもと推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従業員の新型コロナウイルス抗体検査を継続して実施したほか、日々の体温チェックやマスクの着用、除菌や清掃など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、お客様及び従業員に安心・安全な空間を提供してまいりました。

また、当連結会計年度におきましては、当社グループ初の複合施設「MARUKO MAQUIREI（マルコマキレイ）」をオープンするなど、『美の総合総社』の実現に向けた取り組みを推進いたしました。

婦人下着及びその関連事業においては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、様々な販売施策の実施を行うとともに、ECシステムを刷新し、公式オンラインショップと実店舗でのポイントの共通化を図るなど、顧客ニーズへの対応を推進いたしました結果、コロナ禍においても前連結会計年度に比べ増収を達成いたしました。

マタニティ及びベビー関連事業においては、EC売上は底堅く推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新店舗のオープンが大幅に遅れるとともに、外出自粛ムードの高まりにより、店舗売上が大きく落ち込みました。

婚礼・宴会関連事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、挙式や宴会においては延期や規模の縮小等が相次ぐなど、厳しい経営環境の中で推移いたしましたが、コロナ禍明けに向け、新規コンテンツの開発と施設環境の改善など、将来に向けた先行投資を実施いたしました。

さらに、コロナ禍においても、成長への基盤強化を継続することを目的として、RIZAPグループ株式会社からの経営支援内容の見直し・強化に伴い、同社への経営支援料等が前連結会計年度に

比べて増加したほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策費用の発生など、前連結会計年度に比べコロナ禍に対応するための費用等が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高183億30百万円（前期比3.1％減）、営業利益６億11百万円（前期比19.3％減）、経常利益６億58百万円（前期比12.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益１億21百万円（前期は７億95百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益においては、３期ぶりの黒字化を達成いたしました。

当社グループにおける事業セグメントの概要は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品など、“美”と“健康”に関連する商品の販売が主要事業であります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、店舗設備における除菌や清掃の徹底のほか、従業員の新型コロナウイルス抗体検査の実施や、日々の体温チェック、マスクの着用及び手指消毒の徹底など、安心・安全な店舗環境づくりに取り組みました。

また、ECシステムを刷新し、公式オンラインショップと実店舗のポイント共通化を推進するなど、お客様の利便性向上に努めました。

さらに、主力の補整下着においては期間限定カラー商品の発売などが好評を得るとともに、新規事業として販売を開始した『M.B.M.S（マルコビューティーメイクサプリメント）』が、テストマーケティングから本格展開に向けて順調な起ち上がりを見せるなど、商品ラインナップやサービスを拡充いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出を受け、2020年４月25日から５月６日まで全店一斉休業を実施したことにより、第１四半期は減収減益となったものの、６月以降より同セグメントの業績が順調に推移したことから、売上においては通期増収を達成いたしました。

一方、利益面においては、新型コロナウイルス感染症の影響など、厳しい経営環境下においても成長基盤の構築を継続していくことを目的として、RIZAPグループ株式会社との連携を強化したことに伴い、同社に対する経営支援料等が増加したことから、通期での増益に達しなかったものの第２四半期以降においては増益を達成いたしました。

以上の結果、売上高は161億34百万円（前期比2.0％増）、セグメント利益は８億66百万円（前期比2.8％減）となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売が主要事業であります。

当連結会計年度においては、『ママリ口コミ大賞 2020 秋』において、株式会社エンジェリーベが「おすすめ マタニティウエアブランド部門」を初受賞するなど、EC売上は底堅く推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念に伴う外出自粛ムードの高まりにより、新店舗のオープンが大幅に遅れるなど、店舗売上が大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は14億70百万円（前期比29.5％減）、セグメント損失は89百万円（前期は25百万円のセグメント損失）となりました。

[婚礼・宴会関連事業]

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営が主要事業であります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、挙式や宴会の自粛ムードが継続しており、延期や規模の縮小等が相次ぐなど、売上は落ち込みました。

一方、ワクチンの普及など、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となることを見越し、お客様に喜んでいただける新たなコンテンツの開発や施設環境の改善に注力するなど、中長期的な成長に向けた投資を先行いたしました。

以上の結果、売上高は１億46百万円（前期比59.4％減）、セグメント損失は１億70百万円（前期は47百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当連結会計年度においては、美容関連事業におけるリピート顧客による底堅さと、美容商材の販売が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、緊急事態宣言下における店舗の休業を余儀なくされ、新規顧客の獲得が伸び悩むなど、売上が落ち込みました。

以上の結果、売上高は６億32百万円（前期比10.4％減）、セグメント利益は３百万円（前期は59百万円のセグメント損失）となりました。

事業区分別の売上高は次のとおりです。

事業区分	売上高(百万円)	構成比(%)
婦人下着及びその関連事業	16,134	88.0
マタニティ及びベビー関連事業	1,470	8.0
婚礼・宴会関連事業	146	0.8
その他	632	3.5
調整額	△54	△0.3
合計	18,330	100.0

※ 各事業区分別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産に４億57百万円、無形固定資産に75百万円及び差入保証金に59百万円であります。その主なものは店舗の新規出店・移転・改装に伴うものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として６億50百万円の調達を行いました。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

ⅰ）親会社との関係

当社の親会社はRIZAPグループ株式会社であり、当社の普通株式を55,000,000株（議決権比率54.30%）保有しております。当社と親会社は役員の兼務等の関係があります。

当社と親会社である同社の主な取引としては、当社は同社に短期貸付金として資金の貸付を行っているとともに、金融機関からの一部の借入に対し、同社より債務保証を受けております。

ⅱ）親会社等との間の取引に関する事項

イ．当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、親会社等との取引に関して、市場実勢価格や市場金利等を勘案して取引条件等を決定しておりますので妥当性があり当社の利益を害さないものと考えております。

ロ．当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、社内規定に基づき、親会社から独立して意思決定を行っており、意思決定手続きの正当性については問題ないものと判断しております。

ハ．取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
マルコ株式会社	10百万円	100%	体型補整用婦人下着の販売
瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司	４百万中国元	100%	体型補整用婦人下着の販売
株式会社エンジェリーベ	10百万円	100%	マタニティ及びベビー関連事業
ＭＩＳＥＬ株式会社	100百万円	100%	婚礼・宴会関連事業、美容関連事業

⑸ 対処すべき課題

当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大による個人消費への影響を注視しながら、中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、以下を重要な課題として捉え、積極的に課題に対処してまいります。

① 集客力の強化

テレビ、新聞・雑誌、Webなど多彩なメディアでのプロモーションをより一層強化し、認知度の向上を図り、集客に繋げてまいります。また、自社イベントにおいて選出されたお客様をモデルとして起用したテレビCMによるプロモーションを積極的に展開してまいります。

② 商品・サービスの拡充

既存の商品・サービスの拡充を図るとともに、女性のライフステージに寄り添った、新たな商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様にとっての顧客生涯価値（LTV）を高めてまいります。また、健康への関心が高まる中、健康な体づくりをサポートするサプリメントなど、“美”と“健康”に向けた商品の拡充を図ってまいります。

③　顧客満足度の向上

ボディスタイリストの積極的な採用と育成を強化し、さらなるサービスの質の向上を図るとともに、新規出店や移転・改装を推進し、当社グループ共通ポイントを導入するなど、お客様の利便性と満足度を高めるとともに、継続的な新型コロナウイルス感染症対策の徹底を行ってまいります。

④　収益基盤の強化

既存事業の売上拡大施策に加え、コスト管理を徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症などの外的要因にも対応できるよう、オンラインイベントやオンラインカウンセリングなどの、オンラインとオフラインの融合（OMO）を拡充し、ECシステムを刷新し、当社グループ共通のポイント導入など、多様な販売施策を実施するほか、ユーザビリティの改善を継続することにより、顧客体験（CX）を向上するとともに、DX推進を加速することにより、収益基盤を強化してまいります。

⑤　従業員満足度の向上

当社グループは、多様な働き方を推進するとともに、“美”と“健康”に関する仕事の機会創出やチャレンジできる職域の拡大と評価により、やり甲斐を高め、従業員満足度の向上を図ってまいります。また、従業員満足度を高めることで生産性の向上を図り、永続的な成長を目指してまいります。

⑥　コンプライアンス遵守の徹底

社内外でのコンプライアンス遵守の徹底を継続してまいります。

2．会社役員に関する事項

⑴ 取締役に関する事項（2021年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩本 眞二	社長執行役員 RIZAPグループ株式会社 上級執行役員 マルコ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 株式会社エンジェリーベ 代表取締役会長兼社長 MISEL株式会社 取締役
取締役	渡辺 純二	常務執行役員 マルコ株式会社 取締役 常務執行役員外商・教育本部長
取締役	中 研悟	執行役員経営企画部長 マルコ株式会社 取締役 執行役員 株式会社エンジェリーベ 取締役 MISEL株式会社 取締役 瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司 董事長兼総経理
取締役	塩田 徹	RIZAPグループ株式会社 取締役 国内事業・人事・マーケティング・営業・DX統括兼社長室長 RIZAP株式会社 取締役 RIZAPトレーディング株式会社 代表取締役社長 堀田丸正株式会社 取締役 株式会社イデアインターナショナル 取締役 SDエンターテイメント株式会社 取締役
取締役	迎 綱治	RIZAPグループ株式会社 取締役 海外事業統括 RIZAP株式会社 取締役 RIZAPインターナショナル株式会社 代表取締役 SDエンターテイメント株式会社 取締役 RIZAP USA Inc. CEO,COO,TreasurerSecretary Kenkou Corporation(Shanghai) Helth Consulting Inc. 法定代表人執行董事
取締役	鎌谷 賢之	RIZAPグループ株式会社 取締役 経営企画本部長 RIZAP株式会社 取締役 株式会社イデアインターナショナル 取締役 SDエンターテイメント株式会社 取締役 株式会社湘南ベルマーレ 取締役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	内藤雅義	RIZAPグループ株式会社 上級執行役員 REXT事業統括兼購買物流本部長 株式会社ワンダーコーポレーション 代表取締役社長 株式会社音光 代表取締役 株式会社BIG 代表取締役社長
取締役	長谷川亨	RIZAPグループ株式会社 上級執行役員 インベストメント事業統括 RIZAPインベストメント株式会社 代表取締役社長 株式会社タツミマネージメント 代表取締役社長 一新時計株式会社 代表取締役社長 株式会社サンケイリビング新聞社 取締役会長 夢展望株式会社 取締役会長 SDエンターテイメント株式会社 取締役会長
取締役	山田東城	RIZAPグループ株式会社 人事本部 副本部長 株式会社イデアインターナショナル 取締役 SDエンターテイメント株式会社 取締役 RIZAPビジネスイノベーション株式会社 人事総務部長
取締役 （監査等委員・常勤）	饗庭光夫	マルコ株式会社 監査役 MISEL株式会社 監査役
取締役 （監査等委員）	大田敏信	大田税務会計事務所 所長
取締役 （監査等委員）	平田佳之	平田佳之法律事務所 所長

（注）1．取締役（監査等委員）大田敏信氏及び平田佳之氏は、社外取締役であります。
2．取締役（監査等委員）大田敏信氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3．取締役（監査等委員）平田佳之氏は、弁護士の資格を有しております。
4．情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため饗庭光夫氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5．当社は、取締役（監査等委員）大田敏信氏及び平田佳之氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑵ **責任限定契約の内容の概要**

当社と取締役塩田徹氏、迎綱治氏、鎌谷賢之氏、内藤雅義氏、長谷川亨氏、山田東城氏及び各監査等委員は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める額を最低責任限度額としております。

⑶ **役員等賠償責任保険契約の内容の概要等**

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要等は、以下のとおりであります。

・株主や第三者等から損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金、争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。
・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。
・当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。
・当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者です。

⑷ **取締役の報酬等**

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年２月10日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会の諮問内容が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は、以下のとおりであります。

『美の総合総社』として、MRKホールディングスグループの経営を担う優秀な人材を確保し、業績や株主価値との連動性をさらに高め、透明性の高い報酬制度とするため、以下のとおり役員報酬支給方針を定める。

＜基本報酬＞

・常勤または非常勤の別、業務分担の状況及び会社への貢献度等に応じて月額の定額を支給する。

＜賞　与＞

・業務執行を担う取締役を支給対象とし、１事業年度の業績を反映した賞与を支給する。

・「賞与」の具体的な算出方法は、主として連結売上高及び連結経常利益を指標とし、当該事業年度の業績目標の達成度合いに応じて支給額を決定する「オンターゲット型」とする。

なお、「基本報酬」と「賞与」の合計額の報酬限度額は、2016年６月28日開催の第39期定時株主総会で決議された年額280,000千円以内（うち社外取締役40,000千円以内）とする。

②　当事業年度に係る報酬等の総額等

区　　分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		基本報酬	賞　　与	
取締役（監査等委員を除く）	62,081千円	62,081千円	－	9名
取締役（監査等委員）	21,600千円	21,600千円	－	3名

（注）１．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．監査等委員である社外取締役２名に対する報酬等の総額は8,160千円であり、上記報酬等の総額に含まれております。

３．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年６月28日開催の第39期定時株主総会において年額280,000千円以内（うち社外取締役40,000千円以内）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は３名であります。取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年６月28日開催の第39期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は３名（うち社外取締役は２名）であります。

４．取締役会は、代表取締役岩本眞二氏に対し、常勤または非常勤の別、業務分担の状況及び会社への貢献度等を踏まえた各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の業務分担、会社への貢献度等を踏まえた評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定に際しては、指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

⑸　社外役員に関する事項

①　他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）大田敏信氏は、大田税務会計事務所所長を兼務しております。

なお、大田税務会計事務所と当社との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）平田佳之氏は、平田佳之法律事務所所長を兼務しております。

なお、平田佳之法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役（監査等委員） 大　田　敏　信	当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回、監査等委員会12回のすべてに出席いたしました。税理士としての専門的な見地から、資本コストを意識した財務戦略について助言いただくとともに、独立した立場に立った忌憚ないご意見をいただくなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、取締役の職務執行監査等について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 平　田　佳　之	当事業年度に開催された取締役会15回、監査等委員会12回のすべてに出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から、当社のコーポレート・ガバナンスの強化・充実のために助言いただくとともに、法律的な観点でのご意見をいただくなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、取締役の職務執行監査等について適宜、必要な発言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が10回ありました。

連結貸借対照表

（2021年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**【12,309,561】**	**流動負債**	**【4,023,295】**
現金及び預金	7,279,592	支払手形及び買掛金	1,013,930
売掛金	2,424,532	短期借入金	650,000
商品	1,443,096	1年内返済予定の長期借入金	1,912
原材料及び貯蔵品	262,395	リース債務	55,110
その他	958,184	未払法人税等	209,192
貸倒引当金	△58,240	賞与引当金	225,158
固定資産	**【5,704,090】**	返品調整引当金	7,000
（有形固定資産）	**（3,735,159）**	ポイント引当金	144,000
建物及び構築物	2,102,456	株主優待引当金	263,200
機械及び装置	7,998	資産除去債務	27,749
工具、器具及び備品	154,933	その他	1,426,038
土地	1,404,163	**固定負債**	**【626,450】**
リース資産	65,607	リース債務	25,932
（無形固定資産）	**（432,723）**	繰延税金負債	86,308
（投資その他の資産）	**（1,536,208）**	退職給付に係る負債	7,381
繰延税金資産	450,775	資産除去債務	506,228
退職給付に係る資産	155,517	その他	600
その他	956,604	**負債合計**	**4,649,745**
貸倒引当金	△26,690	**（純資産の部）**	
資産合計	**18,013,652**	**株主資本**	**【13,333,246】**
		資本金	6,491,360
		資本剰余金	6,473,978
		利益剰余金	367,961
		自己株式	△53
		その他の包括利益累計額	**【30,660】**
		為替換算調整勘定	6,382
		退職給付に係る調整累計額	24,277
		純資産合計	**13,363,907**
		負債純資産合計	**18,013,652**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（2020年４月１日から 2021年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**18,330,192**
売上原価		**4,226,544**
売上総利益		14,103,648
返品調整引当金戻入額		11,000
返品調整引当金繰入額		7,000
差引売上総利益		14,107,648
販売費及び一般管理費		**13,495,726**
営業利益		611,922
営業外収益		
受取利息	5,952	
受取手数料	130,574	
株主優待引当金戻入額	116,537	
その他	16,716	269,781
営業外費用		
支払利息	6,832	
株主優待引当金繰入額	166,843	
債権売却損	43,550	
その他	6,238	223,464
経常利益		658,239
特別利益		
固定資産売却益	124	
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	50,061	50,186
特別損失		
固定資産除却損	37,028	
減損損失	68,210	
新型コロナウイルス感染症による損失	134,786	
その他	6,771	246,796
税金等調整前当期純利益		**461,628**
法人税、住民税及び事業税	271,308	
法人税等調整額	68,514	339,823
当期純利益		**121,805**
親会社株主に帰属する当期純利益		**121,805**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（2021年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**【9,982,327】**	**流動負債**	**【1,109,841】**
現金及び預金	3,961,901	買掛金	150
売掛金	2,690,338	短期借入金	650,000
貯蔵品	449	リース債務	2,038
前払費用	67,561	未払金	26,537
関係会社短期貸付金	2,500,000	未払費用	24,515
その他	772,770	未払法人税等	100,646
貸倒引当金	△10,694	前受金	108
固定資産	**【4,583,220】**	預り金	3,522
（有形固定資産）	**（1,456,058）**	賞与引当金	8,894
建物	581,808	株主優待引当金	263,200
構築物	20,639	資産除去債務	23,279
工具、器具及び備品	20,694	その他	6,946
土地	830,598	**固定負債**	**【259,003】**
リース資産	2,316	リース債務	849
（無形固定資産）	**（394,783）**	資産除去債務	215,139
ソフトウエア	393,581	その他	43,014
ソフトウエア仮勘定	1,100	**負債合計**	**1,368,844**
その他	102	**（純資産の部）**	
（投資その他の資産）	**（2,732,378）**	**株主資本**	**【13,196,703】**
関係会社長期貸付金	2,534,116	**資本金**	**6,491,360**
長期前払費用	7,222	**資本剰余金**	**6,473,978**
前払年金費用	11,465	資本準備金	1,622,840
繰延税金資産	447,493	その他資本剰余金	4,851,137
その他	390,618	**利益剰余金**	**231,418**
貸倒引当金	△658,539	その他利益剰余金	231,418
		繰越利益剰余金	231,418
		自己株式	**△53**
資産合計	**14,565,547**	**純資産合計**	**13,196,703**
		負債純資産合計	**14,565,547**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（2020年４月１日から 2021年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**2,284,284**
売上原価		**386**
売上総利益		2,283,898
販売費及び一般管理費		**1,748,638**
営業利益		535,259
営業外収益		
受取利息	49,460	
賃貸料収入	97,456	
株主優待引当金戻入額	116,537	
その他	18,033	281,488
営業外費用		
支払利息	6,020	
株主優待引当金繰入額	166,843	
貸倒引当金繰入額	398,281	
その他	41,347	612,493
経常利益		204,255
特別損失		
減損損失	27,867	
新型コロナウイルス感染症による損失	23,192	
その他	5,267	56,326
税引前当期純利益		**147,928**
法人税、住民税及び事業税	57,262	
法人税等調整額	71,017	128,279
当期純利益		**19,648**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年５月18日

MRKホールディングス株式会社
取 締 役 会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大 木 智 博　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　沖　　聡　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、MRKホールディングス株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年５月18日

MRKホールディングス株式会社
取 締 役 会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大 木 智 博　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　沖　　聡　㊞

監査意見
当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、MRKホールディングス株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2020年４月１日から2021年３月31日までの第44期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年５月19日

MRKホールディングス株式会社　監査等委員会

常勤監査等委員　饗　庭　光　夫　㊞

監　査　等　委　員　大　田　敏　信　㊞

監　査　等　委　員　平　田　佳　之　㊞

（注）監査等委員大田敏信及び平田佳之は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

メ　モ

株主総会会場ご案内図

会場　奈良県橿原市久米町652番地の２
THE KASHIHARA（旧 橿原ロイヤルホテル）
２階「畝傍の間」
電話　０７４４－２８－６６３６
交通　近鉄「橿原神宮前駅」東出口より徒歩１分

